

個別注記表

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

1 この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。
また、開示される注記項目の内容は、会社計算規則第 98 条第 2 項第 1 号に基づき、
注記事項の一部を省略しております。

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産の減価償却の方法
- ・定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法
- 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2, 3 3 1, 3 8 5 千円

(3) 取得価額から直接減額している圧縮記帳額

建物	2 1 7, 8 7 0 千円
建物附属設備	3 4 5, 1 2 1 千円
構築物	3, 4 7 4 千円
工具器具備品	4 2 5, 5 9 7 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 53,700株
期末に保有する自己株式は2,300株です。

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの
令和元年6月14日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 …………… 8,738,000円
- ② 1株当たりの配当額 …………… 170円
- ③ 基準日 …………… 平成31年3月31日
- ④ 効力発生日 …………… 令和元年6月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 38,629円02銭

(2) 1株当たり当期純利益 920円52銭